

別記様式第 20 号 (第 12 条関係)

特定の事業用資産の買換えの場合の課税の特例に係る
土地等の買換えについて農業委員会が適当と認める証明願

年 月 日

(宛先) 周南市農業委員会会長

申請者 住所
氏名
電話番号

下記の買換資産である土地等（土地及び土地の上に存する権利をいう。以下同じ。）は、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)第25条第20項第2号（租税特別措置法施行令第39条の7第18項第2号）に規定する農業委員会が適当であると認めるものに該当することを証明願います。

記

1 買換え土地等の状況

(1) 譲渡土地等

土地等の所在及び地番	地目	面積 (㎡)	備 考
合 計			

(2) 取得土地等

土地等の所在及び地番	地目	面積 (㎡)	備 考
合 計			

2 買換え後の農業経営の状況

(1) 経営規模

経営形態						
経営耕地面積等 (㎡)	田	畑	樹園地	計	施設用地	その他

(2) 農業従事者の状況

氏名	取得者との続柄	年齢	農業従事年数 (含農業関係学校在学年数)	備考

(注) 「取得者との続柄」は、法人の場合は「法人との関係」とする。

3 事業計画の概要

別紙のとおり

4 添付書類

土地の登記事項証明書（発行後3月以内の全部事項証明書）

上記の買換資産である土地等は、当該土地等で行おうとする農業の経営規模及びその内容、申請者の農業経営に関する能力等、当該地域における土地の利用状況その他の事情に照らし、租税特別措置法施行令第25条第20項第2号（租税特別措置法施行令第39条の7第18項第2号）に規定する農業委員会が適当であると認めるものに該当することを証明します。

年 月 日

周南市農業委員会会長 印

(別紙)

3 事業計画の概要

(1) 農業経営の概要

(2) 今回の買換えの目的

(3) 今後の経営の方向

生産計画（作物別生産量：単位kg）

作物名	現在	年	年	年	年	年

※必要に応じて、現在の農地の所在地が分かる地図等を添付

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入してください。
- 2 代理人が申請をする場合
- (1) 「申請者 住所 氏名 電話番号」の下に、代理人の資格、住所、氏名、電話番号を記入してください。
- (2) 法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記入してください。
また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付してください。
- (3) 任意代理人にあっては、その資格を記入の上、委任状を添付してください。